

京セラ株式会社 2016年3月期 決算説明会での主な質疑応答内容
(2016年4月28日実施)

【経営全般】

Q:京セラでは機器や太陽電池等の完成品に近い事業の割合が増えてきている。これらの事業は、5年～10年という長期でみると伸ばすことが難しい事業だと思う。今後の展開をどのように考えているか。

A:太陽電池は汎用性の高い膜の技術を使うので応用展開は出来ると思うが、詳細は検討中。プリンター等は、ソフトウェアやソリューションの展開に注力している。商業プリンターはデジタル化の黎明期にあるが、当社は商業プリンター向けのヘッド事業を行っており、この部品を活かし商用プリンターを展開していきたいと考えている。

Q:KDDI 株式を売却したが、株式保有についての考え方に変化があったのか。

A:考え方に変化はない。今回売却した理由は一時費用の補填のため。

【有機パッケージ事業】

Q:綾部第3工場はスマートフォン向けとのことだが、第2工場の建設時のように、受注獲得が計画通りに進まなくなることはないか。

A:第2工場建設時との違いは最終客先が異なること。第2工場建設時に比べてリスクは少ないと考えている。

Q:ウェハレベルパッケージが今後主流になることのリスクをどのように考えているか。

A:ウェハレベルパッケージは、今後4～5年間は一部に使用される程度だと思う。ウェハレベルパッケージによるパッケージレス化は、急激に進むというよりは緩やかに進むと思われる。当社はシェアがまだ低く、シェアを向上させることで事業を伸ばす。

【通信機器関連事業】

Q:抜本的な構造改革に関して、具体的にどのような費用及び効果を見込んでいるのか。

A:現在の生産台数は年間700万台程度であり、一時期の1,200万台から減少しているため、生産拠点を集約する。通信機器関連事業の人員を他の事業へ配置転換するため、多額の費用は見込んでいない。

また、海外については、マレーシア工場は古いため今後はベトナム工場を活用していく。ベトナム工場では既に生産を開始している。

開発拠点も横浜、大東の2つがあるが、これを横浜に集約する。これらの施策を1年かけて実施していく。

北海道北見工場への生産集約に際して、福島棚倉工場の既存設備を移管するだけでなく、設備の更新や携帯電話端末の作り方そのもの見直しを進める。

Q: 通信機器関連事業の構造改革の実施による他のセグメントへの影響について。

A: 京セラ全体の人件費は大きくは変わらないが、人員不足の事業へ通信機器関連事業から人員を配置換えすることで、新規採用の抑制や外注の内製化を進められるというメリットがある。

Q: 通信機器関連事業から撤退するという選択肢もあるが。

A: 通信機器関連事業では端末だけでなく、通信モジュールも手がけている。これは大きなビジネスになる。

通信モジュールは自動車にも搭載される。自動車に搭載される通信モジュールは、通信キャリア、電装メーカー、通信機器メーカーが共同して展開していくものであり、特に通信キャリアとパイプがあるという点は当社の強み。通信機器を手がけていない部品メーカーが急に事業を始めようとしても出来るものではない。

以上